

選挙で沈黙 過ぎれば暴走

参院選中に安倍首相、自民党は…

戦争法

改憲

共謀罪

経済政策

社会保障

TPP

沖縄米軍基地

○選挙での争点化を恐れて、自衛隊への新任務付与や訓練は先送りし、何も語らず

→ ●PKOでの「駆け付け警護」「宿営地の共同防護」の訓練開始。南スーダンで11月から新任務付与を狙う



○「選挙で（憲法を）争点とすることは必ずしも必要ない」（首相）と遊説で一切語らず

→ ●「いかにわが党の案をベースにしながら3分の2を構築していくか。これが政治の技術」（首相）と公言

○テロ対策で「国内の組織・法制のあり方について研究・検討」（参院選公約）としたが、何も語らず

→ ●「人権侵害」の批判を受けて3度廃案になった共謀罪。「テロ等組織犯罪準備罪」と名称を変え、9月からの臨時国会での法案提出を狙う。

○「アベノミクスはまだ道半ば。エンジンを最大限にふかす」（首相）というも、その中身は言及なし
○「労働時間短縮」「同一労働同一賃金」（参院選公約）

→ ●リニア新幹線への公的資金の投入など大型公共事業の「バラマキ」中心の「経済対策」を閣議決定
●残業代ゼロ法案成立狙う



○「安心できる社会保障」「介護の拡充を行い、介護離職をゼロにしていく」（首相）

→ ●75歳以上の医療費窓口負担を2割に引き上げ、介護保険の「要介護1・2」の保険外しなどを打ち出す

○自民党選挙公報で何も触れず。言っても「不安には対策を打つ」（首相）というだけ

→ ●「秋の臨時国会でTPP批准を目指して全力を尽くす」（首相）と前のめり



○「沖縄県民に寄り添う」「県と話し合っていく」「基地負担の軽減に取り組んでいく」（首相）

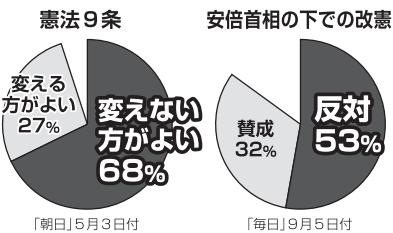
→ ●開票日翌日に東村高江でヘリパッド工事再開に着手。辺野古新基地建設問題をめぐり国は話し合いによる解決を拒否し、県を提訴。陸上工事再開を狙う

力あわせてストップを

参院選から2カ月。安倍政権は、選挙で国民に語らなかった平和・民主主義・暮らしを壊す政治を一気に進めようとしています。

憲法 「安倍改憲」多数が反対

選挙が終わると、「（改憲を）任期中に果たしたい」と言い出した安倍首相。改憲の狙いは憲法9条を葬り去ることです。しかし安倍改憲に国民の多数は「ノー」です。



共謀罪 テロ対策口実に市民弾圧

共謀罪は、犯罪が行われなくても「犯罪を共謀した」というだけで処罰するもの。今回は「組織的犯罪集団」が対象、具体的な「準備行動」を行うことを犯罪の構成要件としましたが、捜査当局の解釈次第でいくらでも拡大され、市民弾圧に悪用される恐れが十分あります。

米軍基地 沖縄への強権むき出し

選挙が終わると、沖縄への異常な強権がむき出します。投票から一夜明けた7月11日早朝、東村高江のオスプレイ・パッド（着陸帯）建設へ資材を搬入し反対住民を暴力的に排除し建設する…。こんな無法は許されません。



辺野古

日本共产党